

環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定（CPTPP）

概要

- 環太平洋パートナーシップ（TPP）協定から米国が離脱した後、日本がリーダーシップを発揮してTPP協定の一部を凍結した上で同協定の内容を実現する新たな協定（CPTPP）について交渉を進め、米国以外の11か国で署名。2018年12月に発効。
- 幅広い分野をカバーした高い水準の新たな共通ルールを維持し、世界に広めていく意義を有する。
- TPP委員会（閣僚級）は協定の最高意思決定機関。2025年議長国はオーストラリア。
- 2021年6月から英国の新規加入手続を開始。2023年7月に英国の加入議定書に署名。同議定書は、2024年12月15日に発効。
- 2024年11月からコスタリカの新規加入手続を開始。
- CPTPPにおける加入プロセスに関する意思決定は、①加入要請エコノミーがCPTPPの高い水準を満たす用意があることを前提に、②貿易に関するコミットメントを遵守する行動を示していること、③締約国のコンセンサスにより行われる（オークランド三原則）。

締約国

メキシコ
日本
シンガポール
ニュージーランド
カナダ
豪州
ベトナム
ペルー
マレーシア
チリ
ブルネイ
英国

人口合計

約5.8億人

GDP合計

約14.7兆ドル

貿易総額

約8.7兆ドル

【出典】国連、IMF
（数字は2022年値）

これまでの経緯

協定発効前	2010年3月 TPP協定交渉開始（当初は8か国） 2013年7月 日本が交渉参加 2016年2月 署名 2017年1月 日本、国内手続完了を寄託者（NZ）に通報 米国、TPP離脱の大統領覚書を発出	2017年3月 TPP閣僚会合：11か国で議論開始 11月 TPP閣僚会合：CPTPP大筋合意 2018年3月 署名式 7月 日本、国内手続完了を寄託者（NZ）に通報 12月 CPTPP発効（署名11か国のうち6か国） ※ 2023年7月 ブルネイを最後に署名11か国全てについて発効
-------	---	---

協定発効後	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
議長国	日本※1	メキシコ	日本	シンガポール	NZ	カナダ
TPP委員会の開催状況	1月 第1回会合 10月 第2回会合	8月 第3回会合	6月 第4回会合 9月 第5回会合	10月 第6回会合	7月 第7回会合	11月 第8回会合
加入要請			2月 英国 9月 中国、台湾 12月 エクアドル	8月 コスタリカ 12月 ウルグアイ	5月 ウクライナ	9月 インドネシア
加入手続			6月 英国の加入作業部会設置（議長：日本）		7月 英国の加入議定書の署名式	11月28日 コスタリカの加入作業部会設置（議長：ペルー） 12月15日 英国の加入議定書が発効※2

※1 第1回TPP委員会において、2019年は特別措置として日本がTPP委員会議長を務め、2020年以降は国内手続完了の通報順に輪番とすることが決定。
※2 英国に加えて8か国（日本、シンガポール、チリ、ニュージーランド、ベトナム、ペルー、マレーシア、ブルネイ）については2024年12月15日に発効。豪州については2024年12月24日に発効。